

当ファンドは、特化型運用を行います

販売用資料
2026年6月

STOCK

PREMIUM

楽天・米国成長株式・
プレミアム・インカム・ファンド(毎月決算型)

愛称: 楽天・JEPQ

追加型投信/海外/株式

GROWTH

INCOME

COVERED CALL

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等: 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

Rakuten 楽天投信投資顧問

商号等: 楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・ファンド (毎月決算型)

愛称：**楽天・JEPQ**

楽天・JEPQは、「JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）」へ投資を行う投資信託です。

米国株式等を実質的な主要投資対象とし、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

投資先の「JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）」は以下の特徴を有するETF（上場投資信託）です。

1. **ナスダック成長企業に厳選投資**
2. **相対的に高い利回り水準**
～カバード・コール戦略を活用～
3. **J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用**
～アクティブETF分野において純資産総額で世界第4位*1～

これらの特徴により、多くの投資家から支持*2を集めています。

*1 アクティブETF分野の中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

*2 2025年1月1日～2025年12月31日までのJEPQへの資産純流入額（約104.49億米ドル）は約1.6兆円です。当流入額は2025年12月31日の為替相場1米ドル156.71円で円換算したものです。

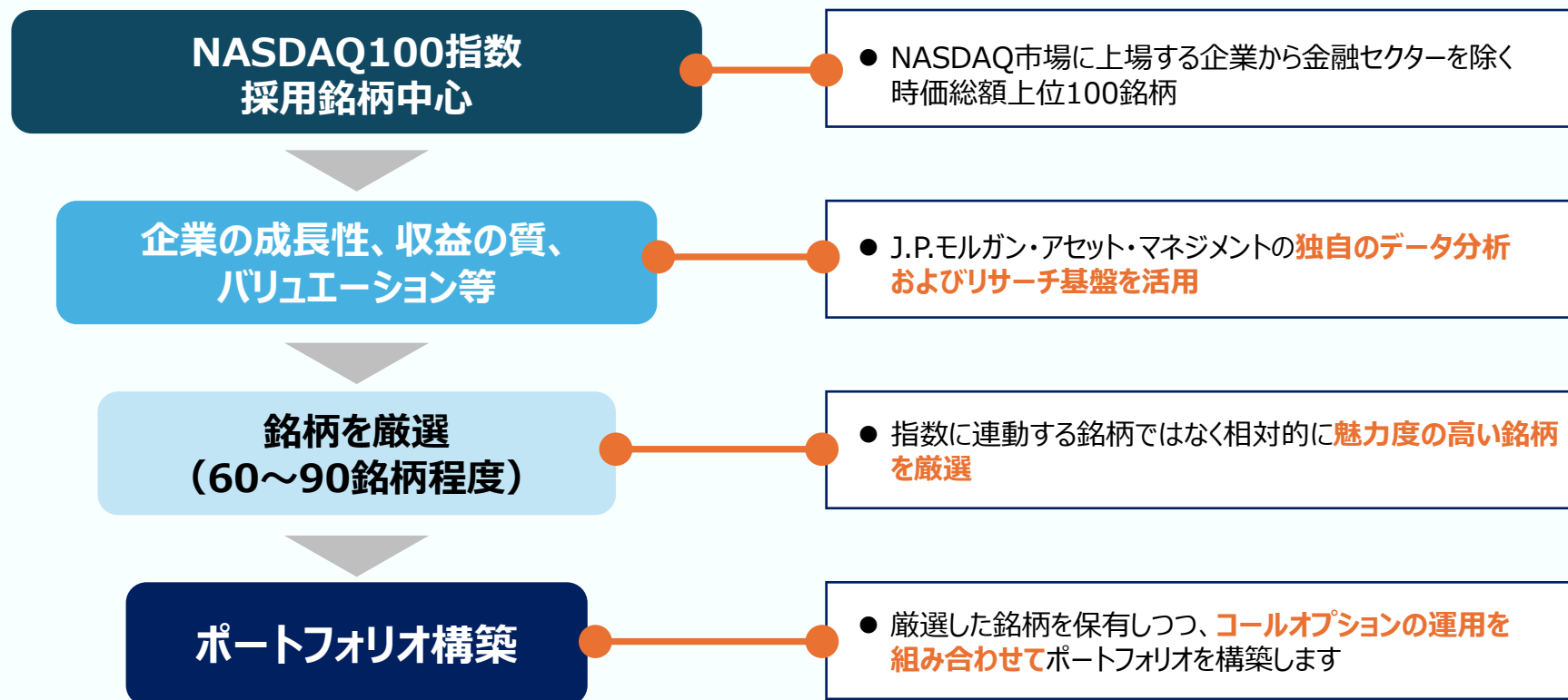
当資料において、「楽天・米国成長株式・プレミアム・インカム・ファンド（毎月決算型）愛称：楽天・JEPQ」を「当ファンド」と記載いたします。

1. ナスダック成長企業に厳選投資 JEPQの銘柄選定について

JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）について記載しています

- ◆ NASDAQ100指数採用銘柄を中心に、独自の分析に基づき企業の成長性・収益の質・バリュエーション等を精査し、魅力度の高い銘柄へ厳選投資することで、リターンを獲得を目指します。

<株式のポートフォリオ構築プロセスについて>



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータを基に楽天投信投資顧問が作成
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

1. ナスダック成長企業に厳選投資

ご参考：JEPQに組み入れられている銘柄

JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）について記載しています

◆ JEPQに組み入れられている上位銘柄をご紹介します。

銘柄

NVIDIA
エヌビディア



業種

情報技術

業務内容

米国の半導体企業で、画像処理を担うGPUの設計・開発を主力としています。もともとはパソコン向けグラフィックス分野で成長しましたが、現在はAI（人工知能）やデータセンター、クラウド向けの半導体で世界的に高いシェアを持っています。さらに、自動運転やロボット、仮想空間（メタバース）など幅広い分野でも技術を活かしており、AI需要の拡大を背景に半導体業界を代表する企業の一つとなっています。



銘柄

APPLE
アップル



業種

情報技術

業務内容

米国のテクノロジー企業で、スマートフォンやパソコンなどのデジタル機器のほか、アプリ配信やクラウドサービスなども展開する世界的なIT企業です。自社設計の半導体やソフトウェアを組み合わせた独自の仕組みを強みとし、機器からサービスまで幅広く高いブランド力と安定した収益力を有しています。



※ブルームバーグなどのデータを基に楽天投信投資顧問が作成しています。※上記は2026年2月末に当ファンドに組み入れられている銘柄を記載しています。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。※ 上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

1. ナスダック成長企業に厳選投資

ご参考:米国株式の代表的な指数について

- ◆ 米国株式の代表的な指数として、NASDAQ総合指数、NASDAQ100指数、S&P500種株価指数があります。
- ◆ NASDAQ総合指数はNASDAQ市場全体の動きを、NASDAQ100指数は大型ハイテク株の動向を、S&P500種株価指数は米国大型株の平均的な動きを示す指数です。

<米国の代表的な株価指数>

指数名	銘柄数	投資対象の業種	特徴
NASDAQ総合指数	約3,000	ハイテク・新興企業 中心	ナスダック市場に上場するほぼすべての企業で構成される株価指数で、ハイテク企業の比率が高く、新興企業も多く含まれることから、米国の成長株市場全体の動向を示す指標として利用されています。
NASDAQ100指数	100	大型ハイテク株 中心	ナスダック市場に上場する企業のうち、金融セクターを除く時価総額上位100社で構成される株価指数であり、成長性の高い企業の動向を示す代表的な指数として広く利用されています。
S&P500種株価指数	500	幅広い業種	米国の主要企業500社で構成される株価指数で、米国株式市場の動向を示す代表的な指数として広く利用されています。

出所：各指数提供会社等のデータを基に楽天投信投資顧問が作成

※ 上記は米国の代表的な株価指数を説明しているものであり、そのすべてではありません。

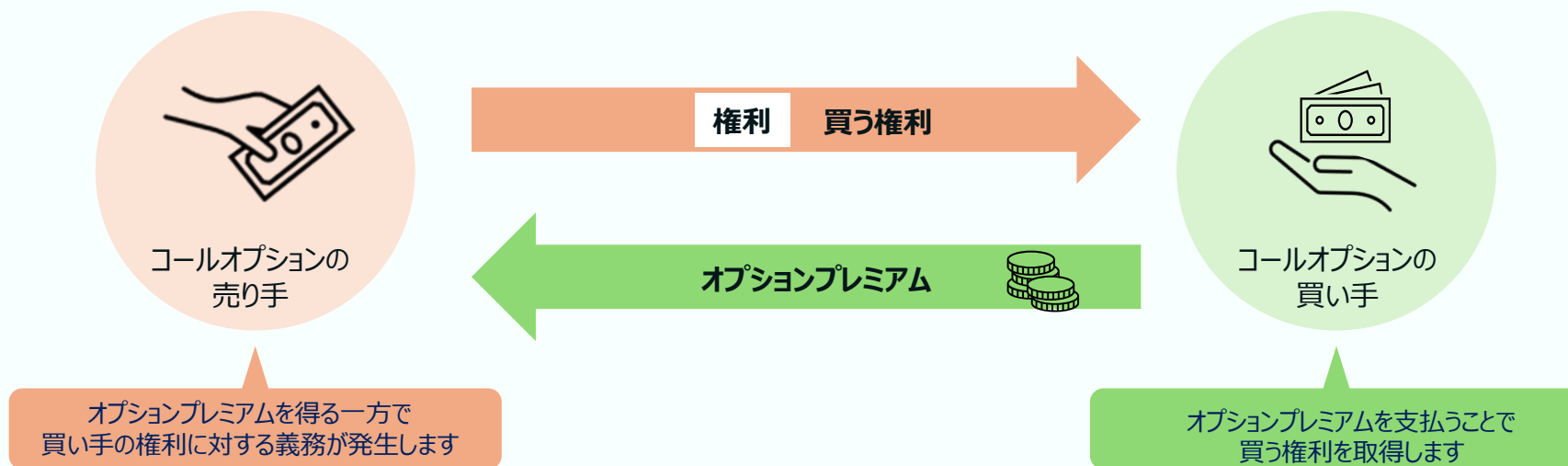
コールオプションとは①

コールオプションとは

- ◆ オプションとは、特定の資産（株式など）を、あらかじめ決めた価格で「買う権利」や「売る権利」のことです。この権利を売買するのがオプション取引です。
- ◆ 「買う権利」をコールオプション、「売る権利」をプットオプションと呼びます。あらかじめ決めた価格を「行使価格」、権利を使える期間を「行使期間」といいます。
- ◆ 権利を買う人は、その対価として売り手にオプション料（プレミアム）を支払います。権利を使っても利益が出ない場合は、行使せず放棄することもできます。

オプションには、一定の期日（権利行使日）にのみ権利行使ができる「ヨーロピアンタイプ」と一定の期間内にいつでも権利行使できる「アメリカンタイプ」があります

<コールオプション取引のイメージ図>



※上記はイメージ図です。

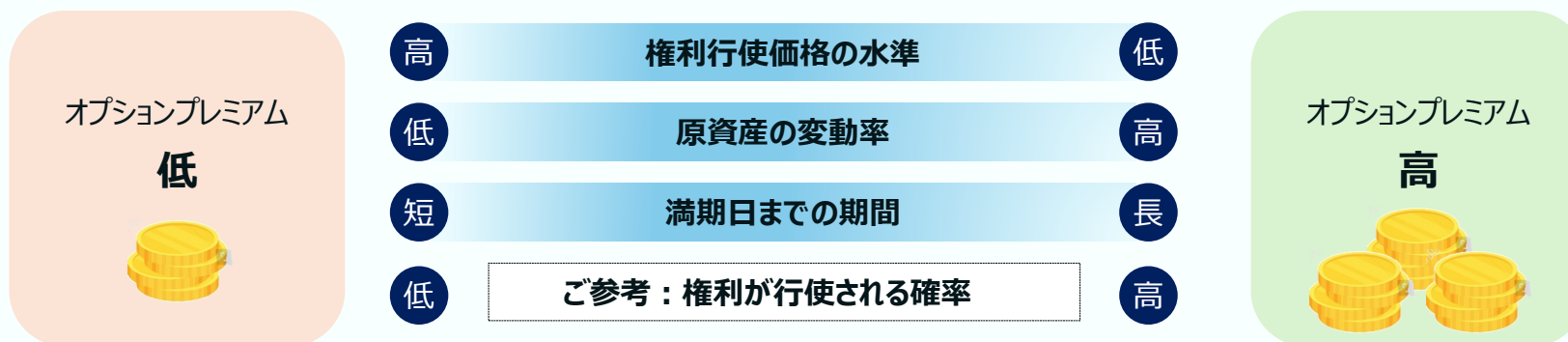
資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

2. 相対的に高い利回り水準～カバード・コール戦略を活用～ コールオプションとは②

- ◆ 権利行使価格の水準、原資産の変動率、満期日までの期間や市場での需給関係などによって、オプションプレミアムは変動します。

<コールオプションのオプションプレミアムの主な変動要因のイメージ図>



※上記はイメージ図です。

<ご参考：日経平均株価でのオプションプレミアムの一例のイメージ>

権利行使価格*	61,000円	60,000円	59,000円	58,000円	57,000円
オプションプレミアム価格**	600円	950円	1,500円	2,200円	3,000円



* 権利行使価格は、2026年2月27日時点の日経平均株価の終値：58,850円を基に例示した数値です。

** 一般的な傾向を示す仮の数値です。

※上記は、権利行使価格に応じてオプションプレミアムが変動することを説明するための、仮定に基づいた数値の例です。実際のオプションプレミアムの水準は、市場環境、ボラティリティ、需給状況、残存期間等により変動し、記載の数値となることを保証するものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

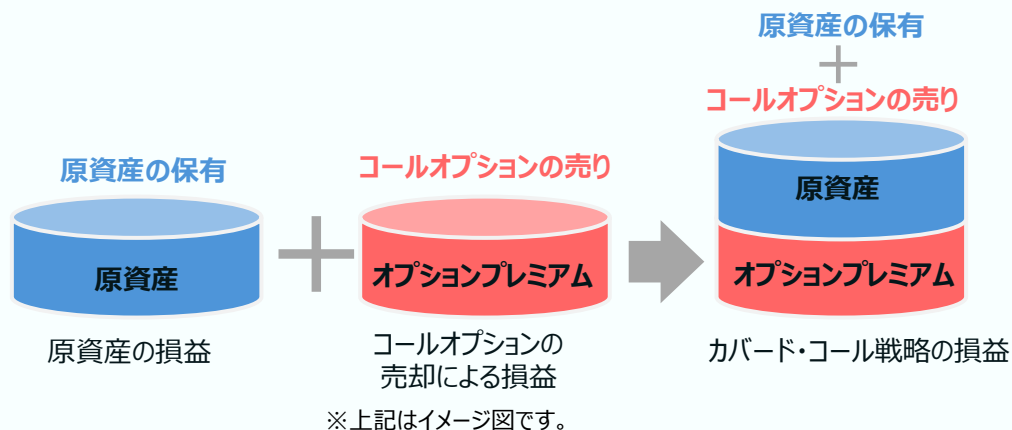
2. 相対的に高い利回り水準～カバード・コール戦略を活用～

カバード・コール戦略とは①

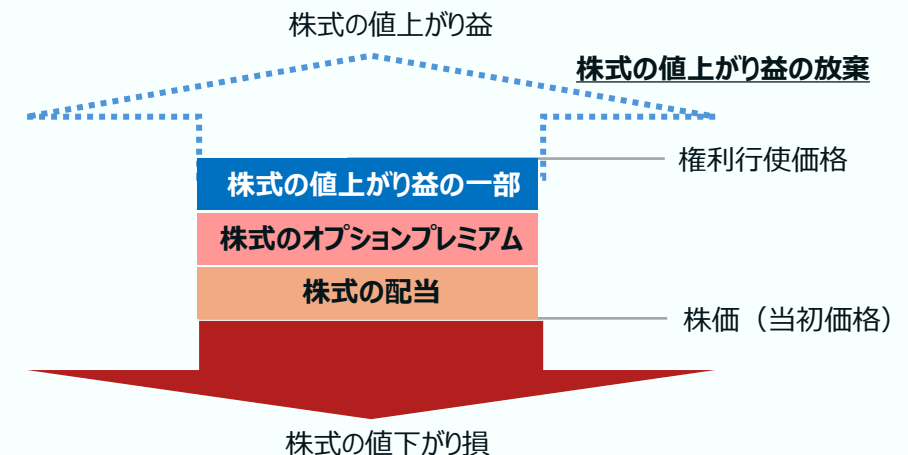
カバード・コール戦略とは

- ◆ カバード・コール戦略とは、株式や債券、通貨などの資産（原資産）を保有しながら、その資産に対するコールオプション（買う権利）を売却する投資手法です。
- ◆ 当戦略では、保有している資産について、**あらかじめ決められた価格（権利行使価格）を超える値上がり益を享受できない代わりに、オプションプレミアム（オプションの売却による収入）を受け取ることができます。**
- ◆ コールオプションの買い手が権利を行使した場合、売り手はそのときの市場価格に関わらず、権利行使価格で原資産を売却する必要があります。
- ◆ 当戦略は、オプションプレミアムを受け取れるというメリットがある一方、**保有する原資産の価格が大きく上昇した場合、得られる値上がり益は権利行使価格までに限られるというデメリットがあります。**

<カバード・コール戦略のイメージ図>



<株式のカバード・コール戦略の効果（損益）のイメージ図>



<カバード・コール戦略のメリット・デメリット>

メリット	コールオプションの売りによるプレミアムの獲得ができます。
デメリット	保有する原資産の価格上昇による利益は、限定されます。

※上記はイメージ図であり、実際の価格および水準、配当金、オプションプレミアムとは異なります。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。※上記は、1つの権利行使期間における当該戦略の損益を表したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。※「株式のカバード・コール戦略の効果」は、株式の配当金の支払いがあったことを前提として損益を表したものです。※権利行使価格が当初価格以下に設定される場合、オプションプレミアムが相対的に増加する一方、値上がり益はまったく享受できません。※当ファンドにおいて、カバード・コール戦略の損益は毎営業日に時価評価され、基準価額に反映されます。※更に詳細な概念、イメージ図は後述のP11をご確認ください。

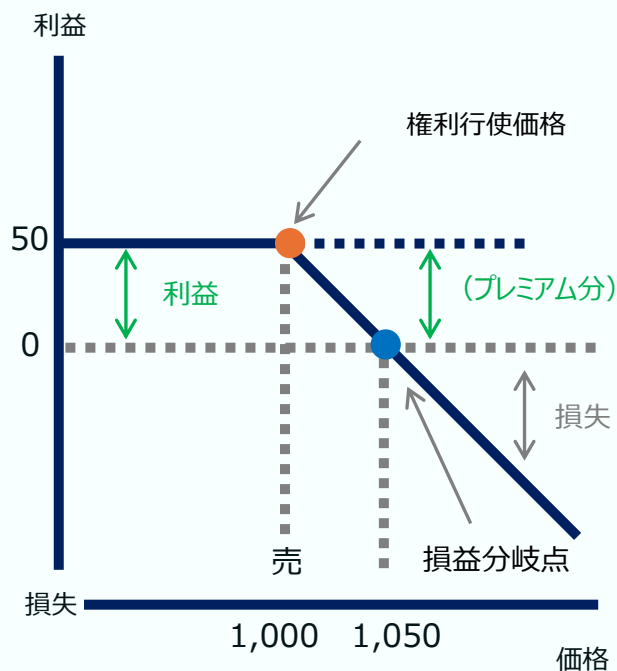
※上記は、一般的なカバード・コール戦略の情報提供を目的としたもので、記載内容はカバード・コール戦略の主な考慮事項の一例であり、すべてを網羅するものではありません。
資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、
上記のような運用ができない場合があります。

2. 相対的に高い利回り水準～カバード・コール戦略を活用～

カバード・コール戦略とは②

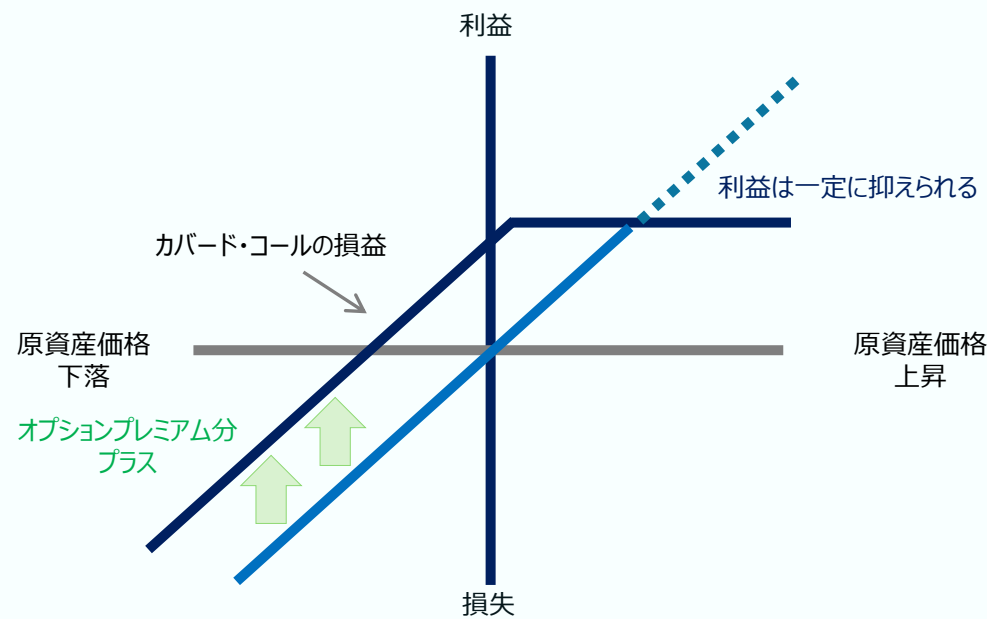
- ◆ 「カバード」とは、株式等を保有しながらオプションのポジションを持つことを言います。カバード・コール戦略におけるオプションは、コールの売りです。
- ◆ 当戦略では、株式ポジションに基づいてオプションを売り、プレミアムを受け取る代わりに、**株式が上昇した際の利益を放棄することになります。**
- ◆ JEPQは、プレミアム収入の獲得を重視しつつ、株価上昇の享受も一部期待されます。

＜コールオプションの売り（オプションのみ）*の
損益のイメージ図＞



*コールオプションの売りとは：弱気オプション戦略といわれる場合があります。コールオプションが行使された場合に、コールオプションの売り手は権利行使価格で証券をコールの買い手に売る義務があります。

＜カバード・コール（株式+コールオプションの売り）の
損益のイメージ図＞



※上記はイメージ図です。

※上記は、一般的なカバード・コール戦略の情報提供を目的としたもので、記載内容はカバード・コール戦略の主な考慮事項の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

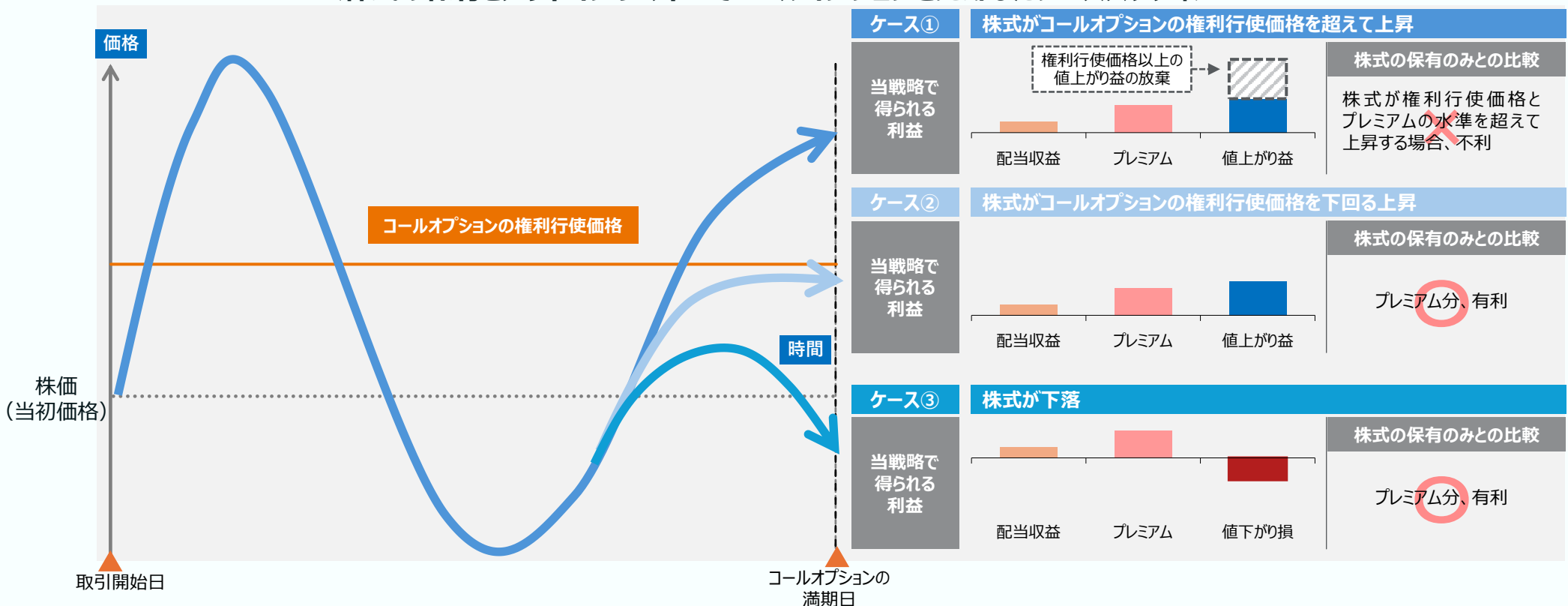
2. 相対的に高い利回り水準～カバード・コール戦略を活用～

株式の保有とコールオプション売却の運用事例

株式の保有とコールオプション売却の運用事例

- ◆ 一般的にカバード・コール戦略は、売却したコールオプションの対象となる株式の価格が、権利行使価格を超えない範囲で動くときに効果を発揮します。
- ◆ また、短期的に価格が大きく動かないと見込まれる場合に有効と考えられ、**株式の価格が大きく上昇した場合の利益は限定されますが**、その代わりにオプションプレミアムを得ることで、全体としてのリターンの向上を目指す戦略です。

<株式の保有とアウトオブザマネーでコールオプションを売却したケーススタディ>



※上記はイメージ図であり、実際の価格および水準、配当金、オプションプレミアムとは異なります。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。※上記は、1つの権利行使期間における当該戦略の損益を表したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。※「株式のカバード・コール戦略の効果」は、株式の配当金の支払いがあったことを前提として損益を表したものです。
 ※権利行使価格が当初価格以下に設定される場合、オプションプレミアムが相対的に増加する一方、値上がり益はまったく享受できません。
 ※上記は、一般的なカバード・コール戦略の情報提供を目的としたもので、記載内容はカバード・コール戦略の主な考慮事項の一例であり、すべてを網羅するものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

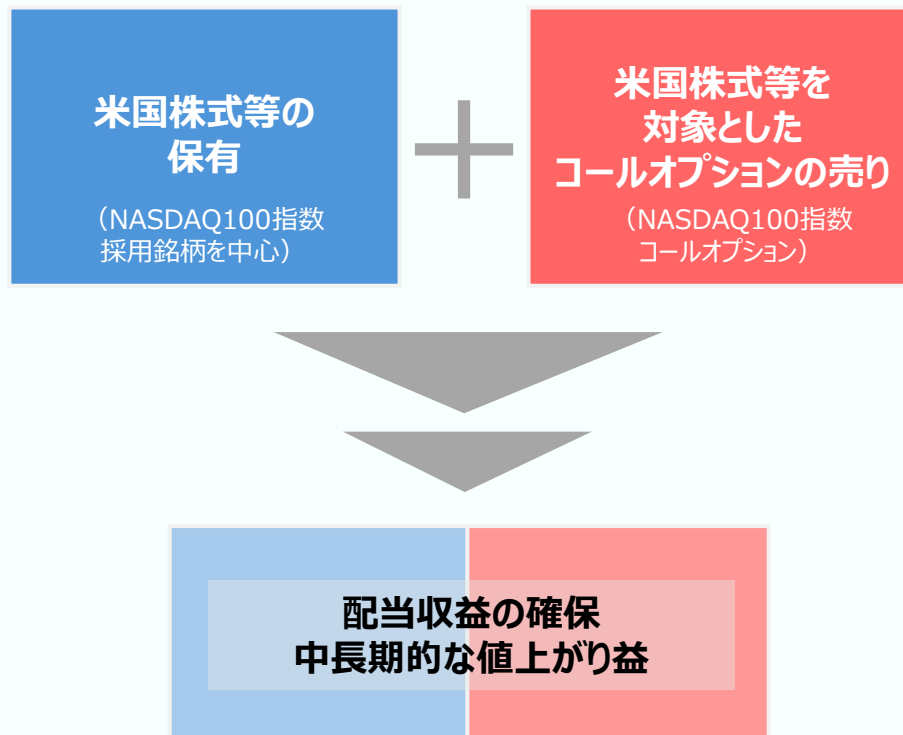
2. 相対的に高い利回り水準～カバード・コール戦略を活用～

当ファンドはカバード・コール戦略を採用しています

- ◆ 当ファンドは、米国の株式等を実質的な主要投資対象*とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ◆ 株式等を保有しながら、株式のコールオプション（買う権利）を売却する「カバード・コール戦略」を採用しています。
- ◆ 急に株価が大きく上昇する相場ではなく、緩やかな上昇や横ばいの相場で効果を発揮すると考えられる戦略です。

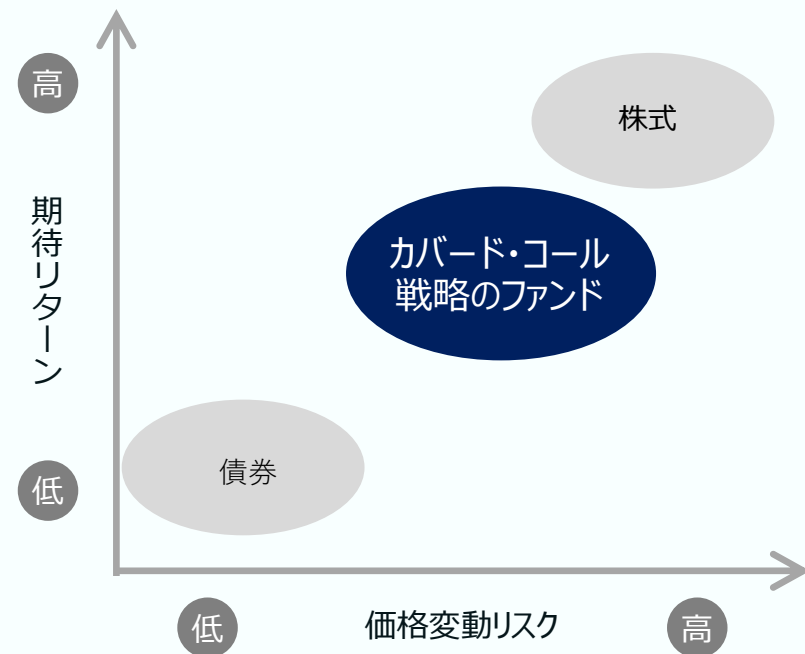
* JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）

<投資対象ファンドの運用戦略>



※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託にかかる特色を説明したもので、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。

<カバード・コール戦略のリスクとリターンのイメージ図>



※ 上記は代表的な資産タイプの特徴を概念的に示したイメージ図であり、当ファンドの将来の運用成果や分配金の水準を保証するものではありません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

3. J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用～アクティブETF分野において純資産総額で世界第4位*～

J.P.モルガン・アセット・マネジメントについて

* アクティブETFの中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

- ◆ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、世界をリードするアクティブETFプロバイダーです。資産運用において、J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、市場インデックスを上回る運用成果を目指す、あるいはインカムを重視するなど、お客さまのニーズに合わせて、精度、スピード、コスト効率の高い運用ソリューションの提供に努めています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントが選ばれる理由

41兆円

41兆円を超えるETF運用資産を保有
アクティブETFプロバイダーとして急成長

140

世界で140超のETFを提供
アクティブ戦略からパッシブ戦略
アルファ追求やインカム追求型など
幅広い商品ラインアップ

1,200人

1,200人以上の運用プロフェッショナル
グローバルな投資プラットフォーム
豊富な知識、経験で構成された
運用プロフェッショナル

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアクティブETFの実績

世界のアクティブETFの
純資産総額* 1

第**1**位

JPモルガン・ナスダック米国株式・
プレミアム・インカムETF (JEPQ) の
純資産総額* 2

約**5.4**兆円

世界最大級の
資金純流入額* 3

約**1.6**兆円

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータを基に楽天投信投資顧問が作成

* 1 世界のアクティブETF純資産総額のランキングは、2026年3月12日時点でブルームバーグ、ファクトセットなどから取得可能なすべてのETFの情報から作成しています。

* 2 2026年2月27日時点のJEPQの純資産総額（約347.2億米ドル）を同日の為替相場1米ドル156.05円で円換算したものです。

* 3 2025年1月1日～2025年12月31日までのJEPQへの資産純流入額（約104.49億米ドル）を2025年12月31日の為替相場1米ドル156.71円で円換算したものです。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

3. J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用～アクティブETF分野において純資産総額で世界第4位*～

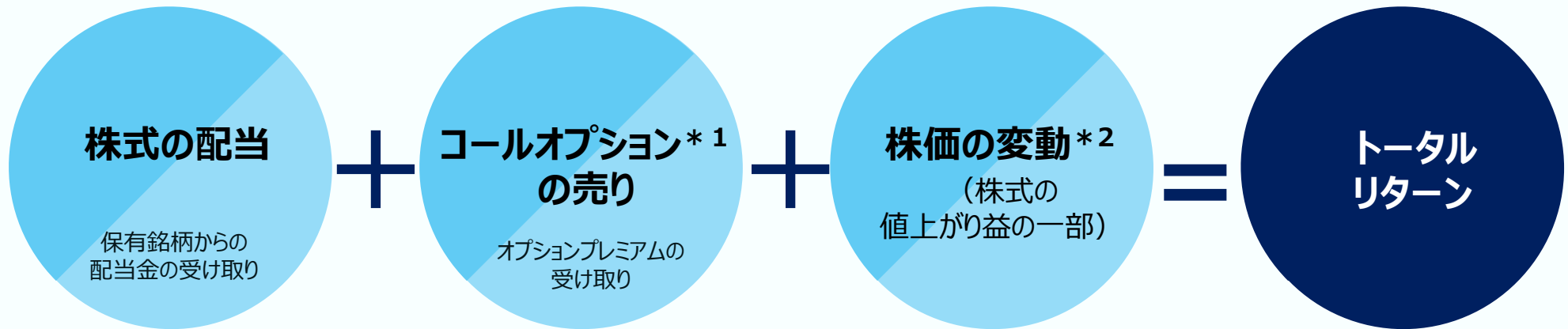
JEPQのリターンの源泉とは

JPMorgan・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPQ) について記載しています

* アクティブETFの中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

- ◆ JEPQのリターンは、主にNASDAQ100指数をはじめとする米国株式市場の動向に加え、オプション取引によるプレミアム収入などの要因により構成されています。

<JEPQのリターンの源泉>



当ファンドでは為替相場の変動により為替差益または為替差損が発生し、リターンに影響を与える場合があります。

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータを基に楽天投信投資顧問が作成

- ※ 株価下落の場合はトータルリターンがマイナスとなる場合があります。
- ※ 株式の配当の支払いがあったことを前提としたものです。
- ※ JEPQが採用する株式プレミアム・インカム戦略は、既存の投資ポートフォリオにオプション取引を組み合わせ、リスク管理や収益向上を図る運用手法です。株式プレミアム・インカム戦略は、コールオプションを売却することにより、値上がり益を放棄することがあります。
- * 1 オプション取引においてオプションの買い手が売り手に支払う価格を指します。株式配当とオプションプレミアムは保証されるものではなく、プラスのリターンを意味するものではありません。
- * 2 S&P500やナスダック上場株式が大きく上昇した場合、コールオプションの権利行使価格までの範囲で値上がり益を享受し、それ以上の上昇分を放棄します。
- ※ コールオプションとは、あらかじめ決められた価格で、将来その資産を購入することができる権利です。
- ※ 当資料においては、カバレッジ比率に関する情報は記載しておりません。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

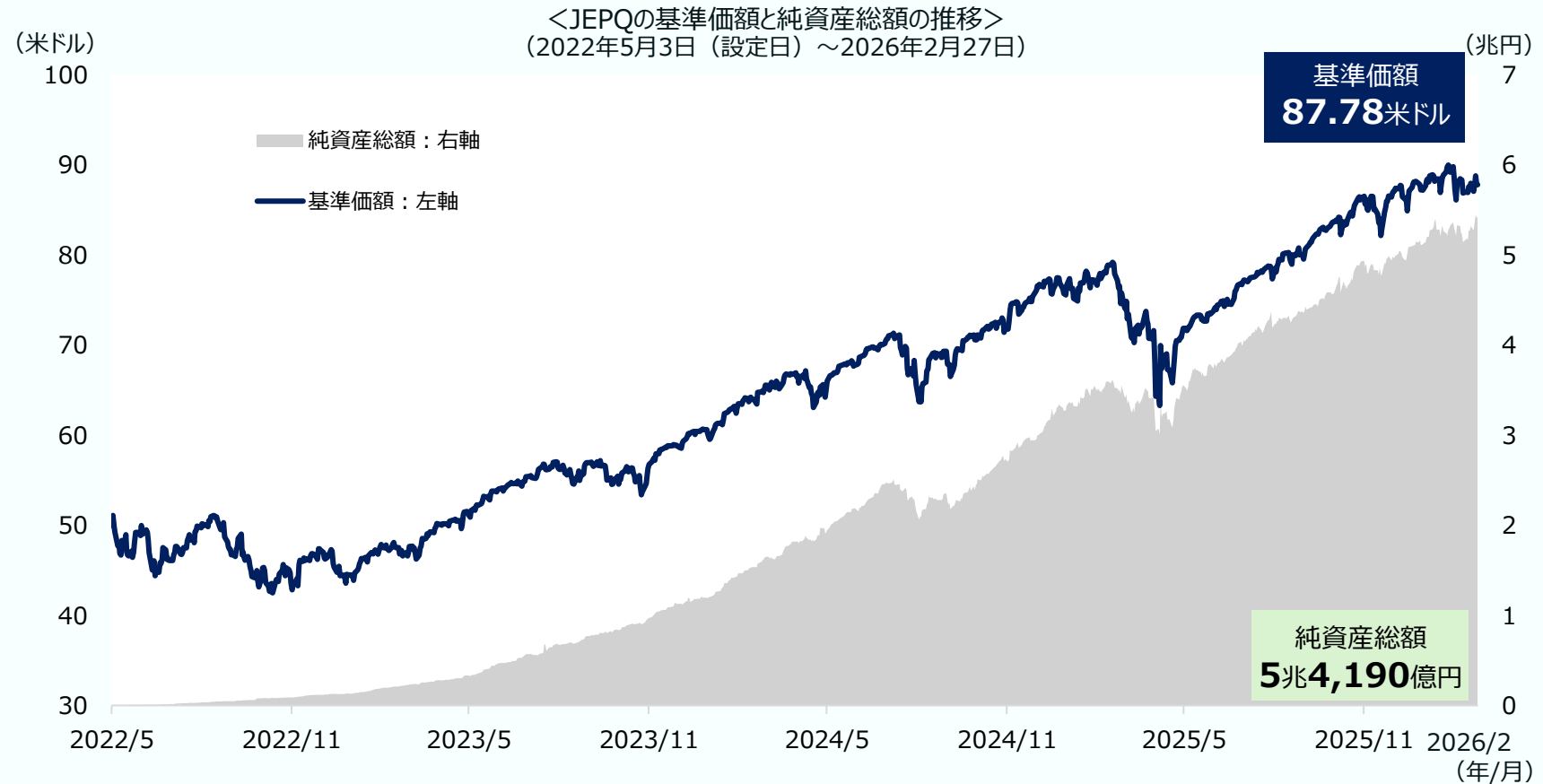
3. J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用～アクティブETF分野において純資産総額で世界第4位*～

JEPQの運用実績について

JPMorgan・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPQ) について記載しています

* アクティブETFの中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

- ◆ JEPQは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用するNASDAQ100指数を主な投資対象とするETFで、設定来、堅調なパフォーマンスを示すとともに、純資産総額も着実に拡大しており、多くの投資家から支持されていることがうかがえます。



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグなどからのデータを基に楽天投信投資顧問が作成
※ JEPQはトータルリターンの数値です
※ 純資産総額は円換算で表示しています。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

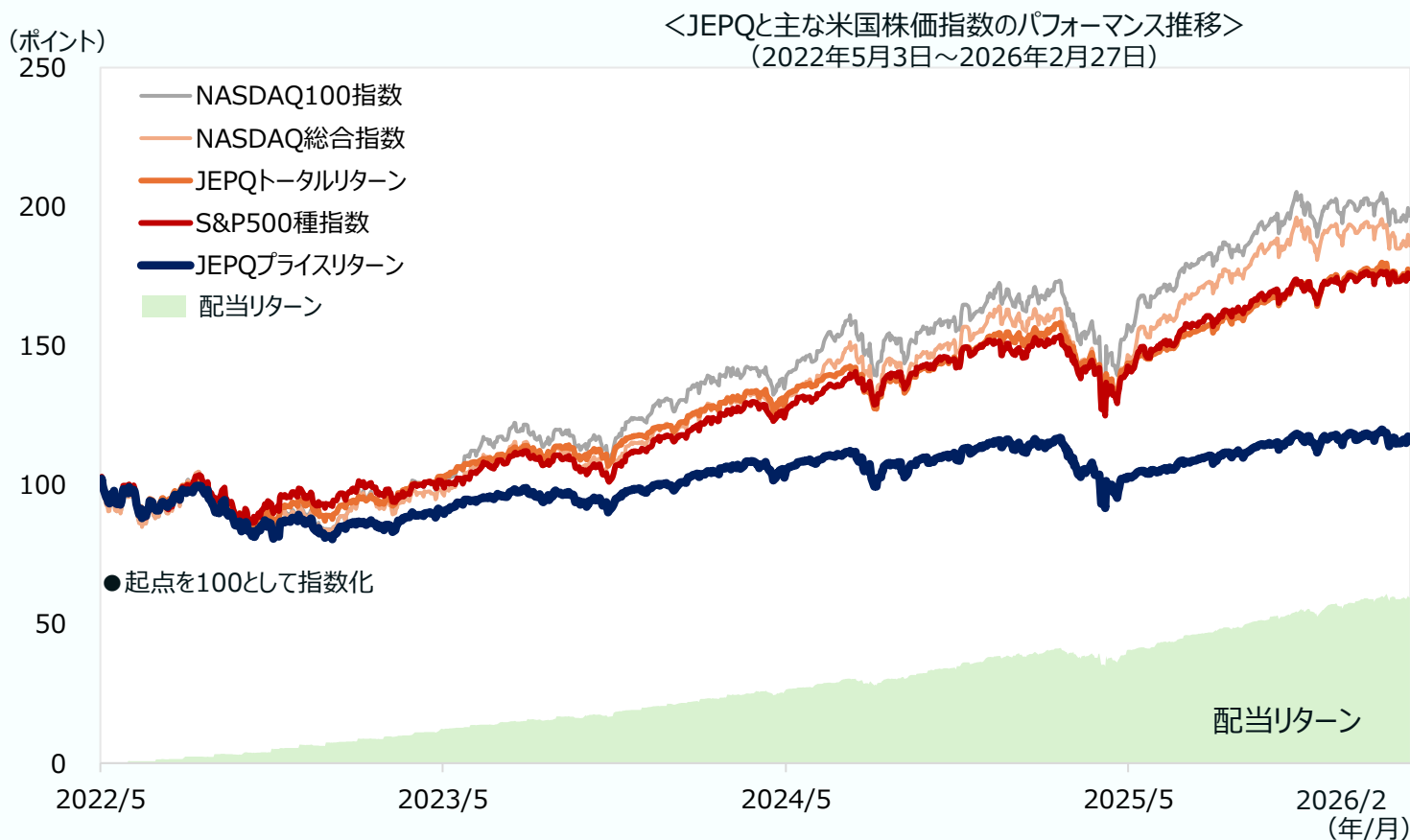
3. J.P.モルガン・アセット・マネジメントが運用～アクティブETF分野において純資産総額で世界第4位*～

JEPQの特性

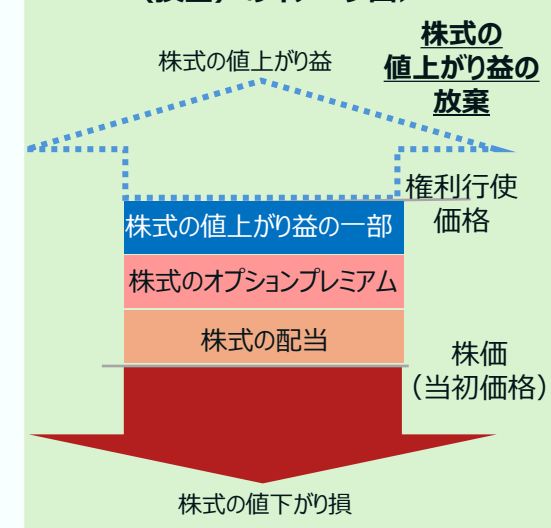
JPMorgan・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPQ) について記載しています

* アクティブETFの中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

- ◆ JEPQは、米国株式等の値上がり益の最大化を主目的とする商品ではなく、オプション取引を活用したプレミアム収入の獲得を通じて、インカム収益の確保を重視する投資家のニーズに応えることを目指しています。
- ◆ 米国株式市場が大きく上昇する局面では、値上がり益を主に享受する指数などと比較して、パフォーマンスが相対的に抑えられる場合があります。



＜株式のカバード・コール戦略の効果（損益）のイメージ図＞



※過去からの長期的な平均の目安として、約2.5%のアウト・オブ・ザ・マネーでコールオプションを売却しております。ただし、相場環境等によって、その通りの運用ができない場合や変更する場合があります。今後も同様となることを示唆するものではありません。値上がり益を放棄する場合があります。

※上記はイメージ図です。

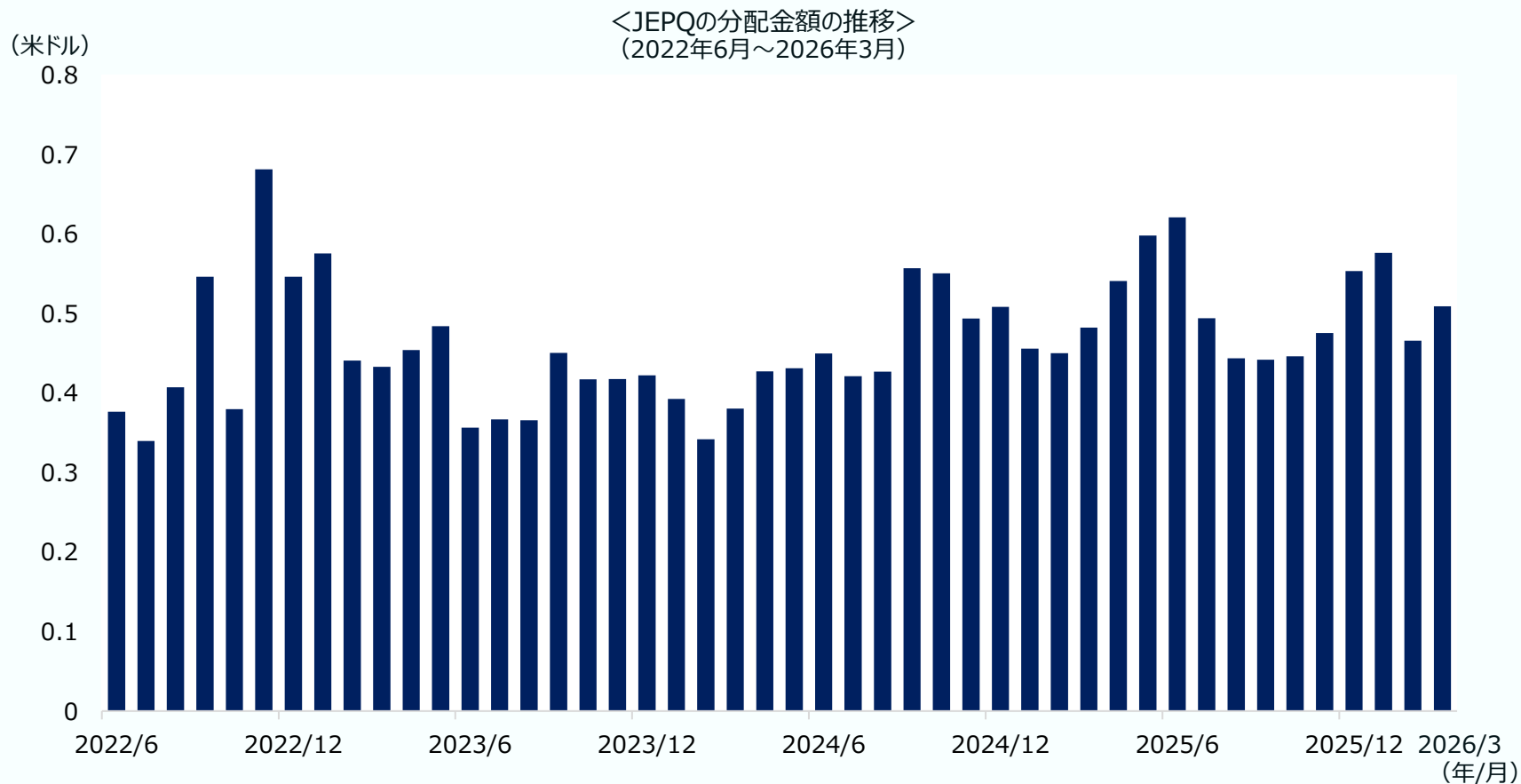
出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグなどのデータを基に楽天投信投資顧問が作成
 ※NASDAQ100指数、NASDAQ総合指数、S&P500種指数はすべてトータルリターン（米ドルベース）、配当リターンはJEPQトータルリターンからJEPQプライスリターンの数値を引いたものです。
 ※上記右図はイメージ図であり、実際の価格および水準、配当金、オプションプレミアムとは異なります。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。※上記は、1つの権利行使期間における当該戦略の損益を表したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。※「株式のカバード・コール戦略の効果」は、株式の配当金の支払いがあったことを前提として損益を表したものです。※権利行使価格が当初価格以下に設定される場合、オプションプレミアムが相対的に増加する一方、値上がり益はまったく享受できません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

JEPQの分配金利回りについて

JPMorgan・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPQ) について記載しています

* アクティブETFの中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

◆ JEPQの分配金額は、設定来、一定の水準を維持しながら推移しています。



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータを基に楽天投信投資顧問が作成
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

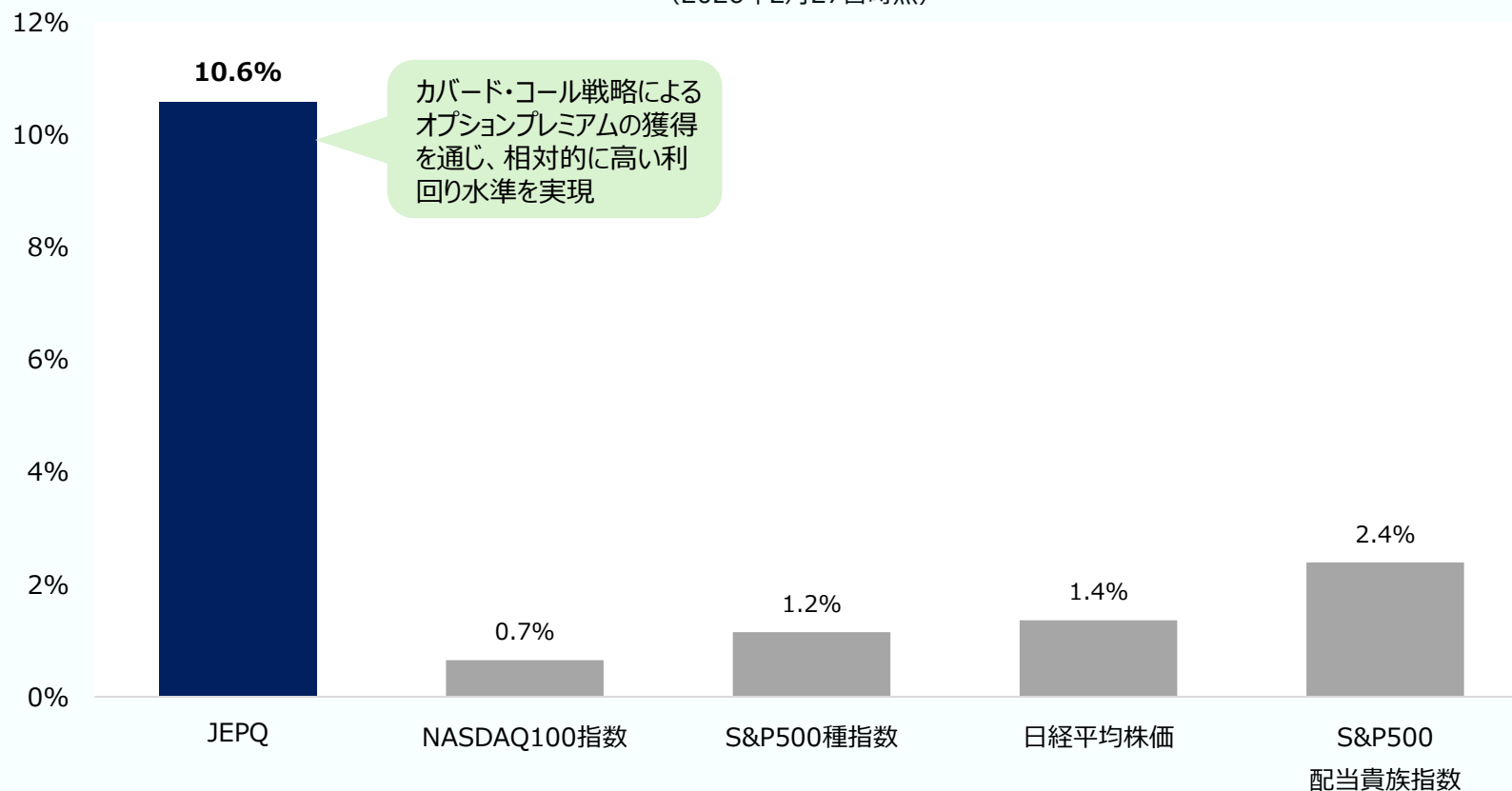
JEPQの利回りについて

JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (JEPQ) について記載しています

* アクティブETFの中での純資産総額の順位です。2026年2月27日時点。J.P.モルガン・アセット・マネジメント調べ。

◆ JEPQは、カバード・コール戦略によりオプションプレミアムの獲得が期待できるため、他の主要資産と比較して相対的に高い利回り水準が期待されます。

<JEPQと主な米国の株価指数の利回り比較>
(2026年2月27日時点)



出所：ブルームバーグなどからのデータを基に楽天投信投資顧問が作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの特色

当ファンドは、特化型運用を行います。

1

米国の株式等を実質的な主要投資対象とします

- ◆ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式及び米国の株価指数のエクスポージャーに対するコール・オプションの売りを主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 - ◆ 原則として、為替ヘッジは行いません。
 - ◆ 効率的な運用を行うために、投資信託財産で保有する有価証券の貸付取引を行う場合があります。
- ※ 当ファンドの投資対象となる上場投資信託証券（ETF）「JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）」は、直接ご購入いただくことも可能です。なお、みずほ銀行では当該上場投資信託証券（ETF）のお取扱いはございません。
- ※ 有価証券の貸付取引を行った場合には、その品貸料の一部は投資信託財産の収益となります。

2

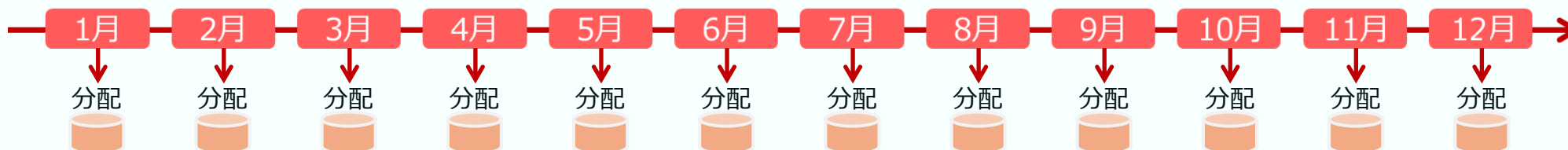
年12回（原則として毎月各15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配※を行います。

※ 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

<分配方針>

- 年12回（原則として毎月各15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

<収益分配金のイメージ図>



※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

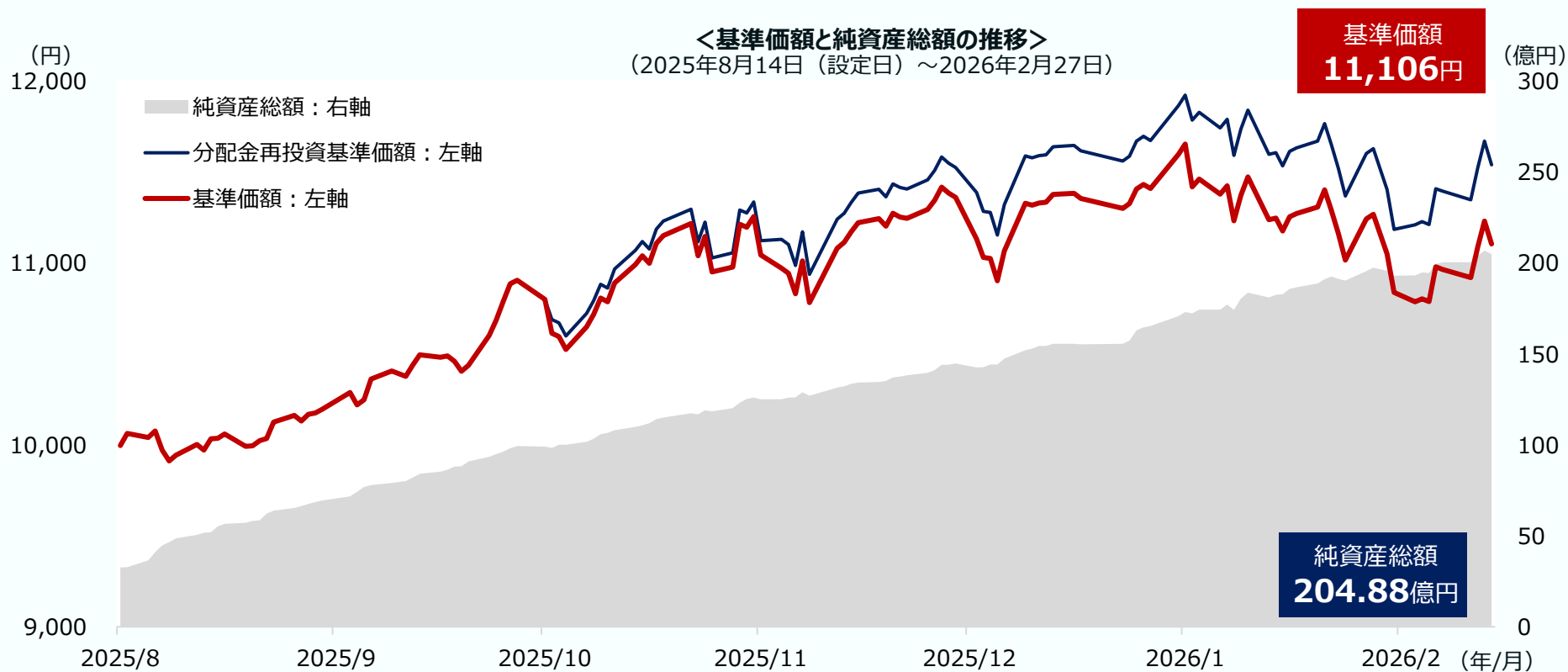
分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

詳細は、後掲「収益分配金に関する留意事項」をご参照ください。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

当ファンドの運用実績①

(2026年2月27日時点)



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※ 信託報酬は、後述の「お申込みメモ」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

＜分配金実績（税引前、1万口当たり）＞

決算月	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	設定来累計
分配金	75円	80円	95円	100円	75円	425円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
 ※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

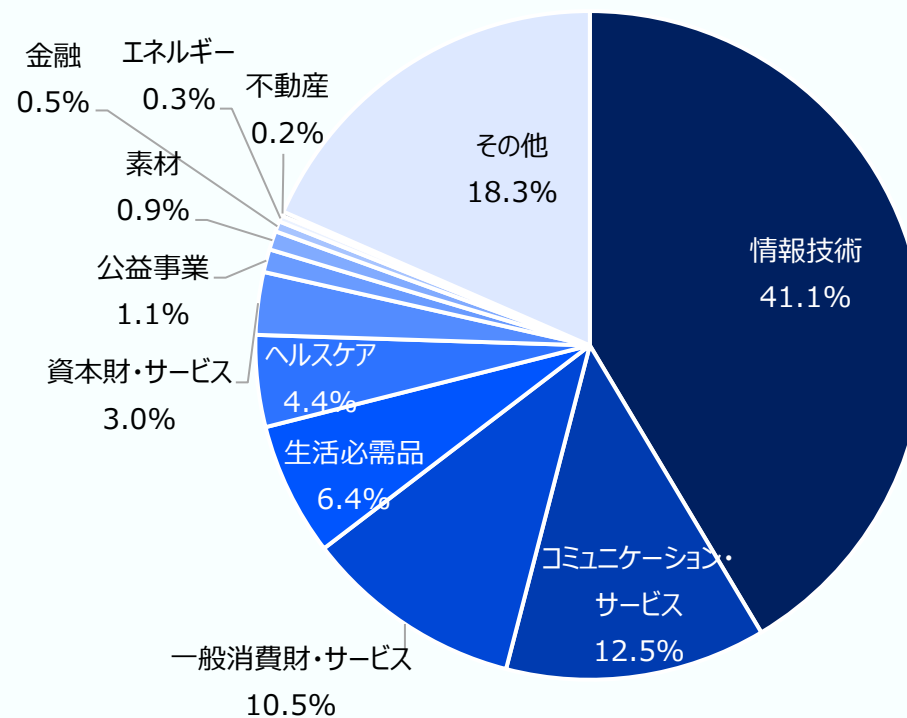
当ファンドの運用実績②

(2026年2月27日時点)

<組入上位10銘柄 (108銘柄中) >

	銘柄	業種	比率
1	エヌビディア	情報技術	7.2%
2	アップル	情報技術	6.4%
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.3%
4	マイクロソフト	情報技術	4.9%
5	アマゾン	一般消費財・サービス	3.9%
6	メタ	コミュニケーション・サービス	3.3%
7	テスラ	一般消費財・サービス	2.7%
8	ウォルマート	生活必需品	2.5%
9	マイクロン・テクノロジー	情報技術	2.4%
10	ブロードコム	情報技術	2.2%

<業種別構成比>

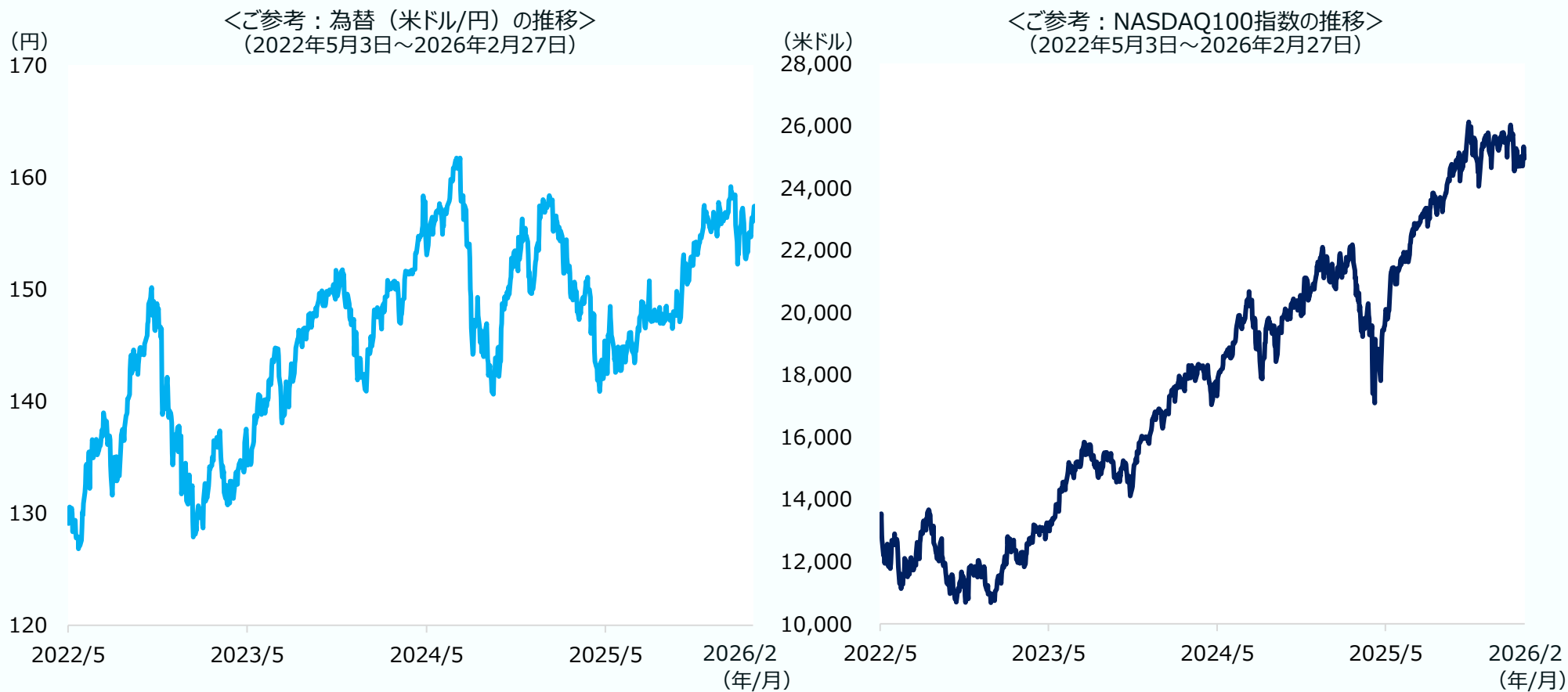


※ 上記は、マザーファンドベースの数値です。
 ※ 種別構成比には、ETF（上場投資信託証券）および先物は含みません。
 ※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
 ※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じて分類しております。
 ※ 比率は、JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。
 出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント社が公開するデータを基に楽天投信投資顧問が作成

ご参考：マーケットの推移

JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（JEPQ）について記載しています

◆ JEPQの設定来の期間中に、為替は変動が見られるものの、NASDAQ100指数は、上昇して推移していることが確認できます。

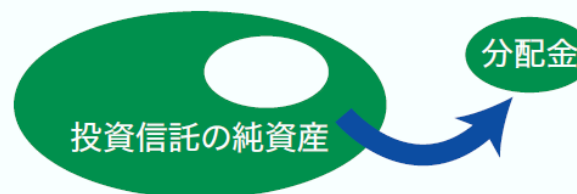


出所：ブルームバーグ等のデータを基に楽天投信投資顧問が作成
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項①

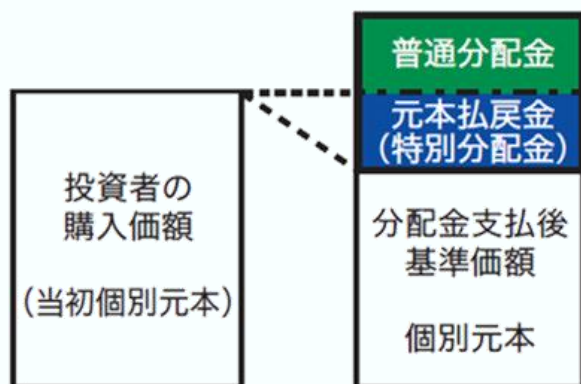
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

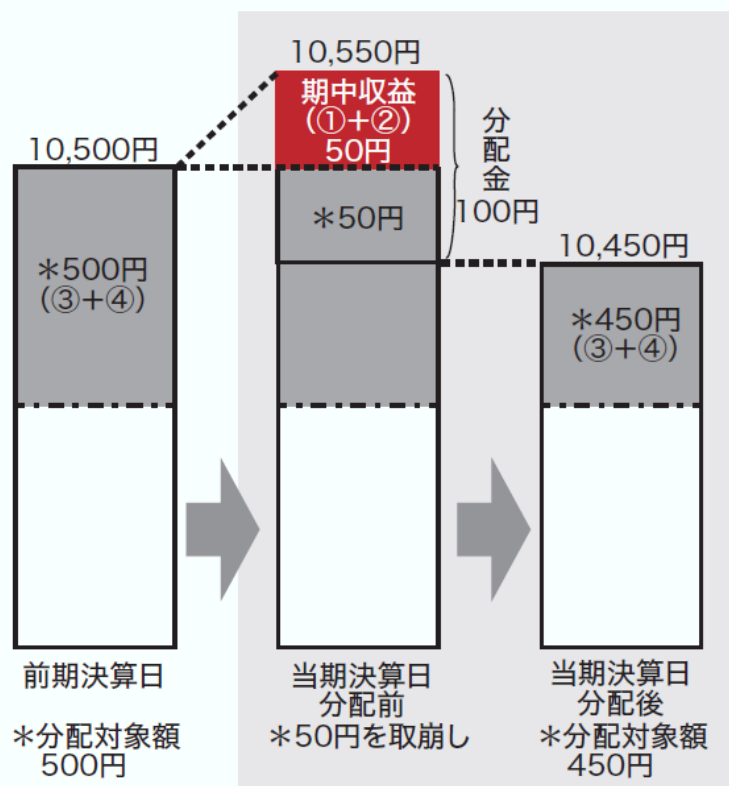
(注) 普通分配金に対する課税については、最新の投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

収益分配金に関する留意事項②

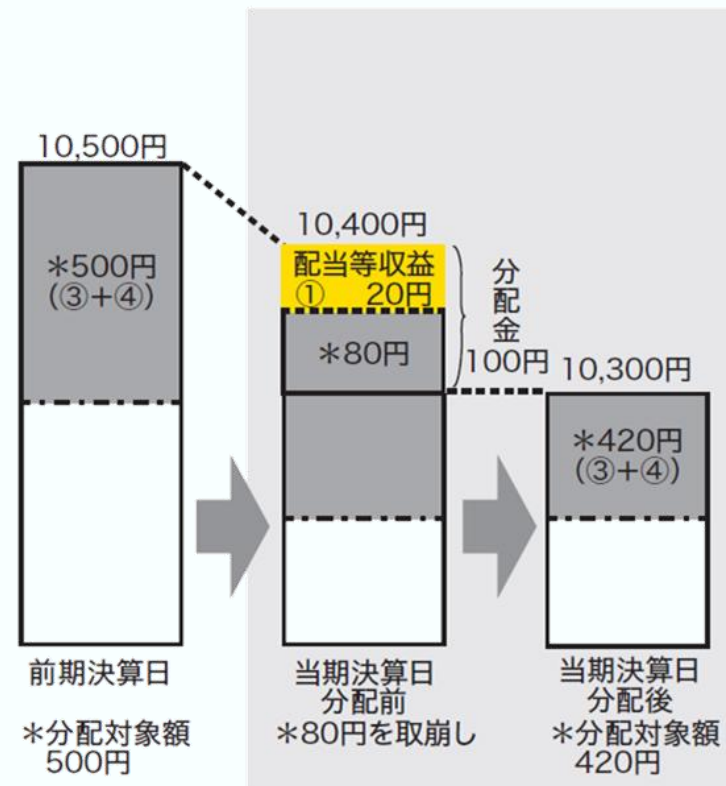
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

投資リスク①

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組み入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資家の皆さまには、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

<主な変動要因>

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券は、上場株式同様、市場で取引が行われ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該上場投資信託証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
株価変動リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券に組み入れられた株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートの変動により基準価額は変動します。為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。
オプション価格の変動に伴うリスク	当ファンドの投資対象ファンドにおいては、株価連動債券を通じて、または直接的に、米国株価指数やそれに連動するETF等を原資産とするコールオプションの売却を行います。このため、米国株価指数やそれに連動するETF等の価格変動および同指数のボラティリティ（価格変動率）の変化等により、オプション価格が大きく変動し、投資対象ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
基準価額の上昇余地が制限されるリスク	投資対象ファンドが採用する「カバード・コール戦略」は、一定の水準以上の株価上昇による値上がり益を放棄する代わりに、コールオプションの売却によるプレミアム（収益）の獲得を目指す運用手法です。そのため、原資産である米国株価指数やそれに連動するETF等が目標水準を超えて上昇した場合でも、その上昇分を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇が制限される可能性があります。
流動性リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該上場投資信託証券が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該上場投資信託証券の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

次ページへ続く

投資リスク②

前ページからの続き

<主な変動要因>

信用リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券に組入れられた有価証券の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
カントリー・リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券は、海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 有価証券の貸付取引等において、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる危険のことが生じる可能性があります。
- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、追加設定・解約や資産構成の変更等により資金移動等が起こり、その結果、マザーファンドの組入れ上場投資信託証券に売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

購入単位	【分配金受取コース】【分配金再投資コース】 みずほダイレクト [インターネットバンキング]：1万円以上1円単位 みずほ積立投信：1千円以上1千円単位(※) (※)分配金再投資コースのみ
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所およびロンドンの銀行の休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金申込の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金申込の受付を取消すことができます。
信託期間	2035年8月14日まで（設定日：2025年8月14日） ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回るようになったとき、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、この信託が実質的に投資対象とする上場投資信託証券が上場廃止となるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	原則として、毎月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。（注）当ファンドには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"> 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用								
購入時手数料	ありません。							
信託財産留保額	ありません。							
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用								
運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に 年0.308% (税抜0.28%) の率を乗じて得た額とします。 ※ ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、毎計算期末または信託終了時に、投資信託財産中から支弁します。							
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="3">運用管理費用 (信託報酬) の配分</th> <th>委託会社</th> <td>年0.143% (税抜0.13%)</td> </tr> <tr> <th>販売会社</th> <td>年0.143% (税抜0.13%)</td> </tr> <tr> <th>受託会社</th> <td>年0.022% (税抜0.02%)</td> </tr> </table>	運用管理費用 (信託報酬) の配分	委託会社	年0.143% (税抜0.13%)	販売会社	年0.143% (税抜0.13%)	受託会社	年0.022% (税抜0.02%)
	運用管理費用 (信託報酬) の配分		委託会社	年0.143% (税抜0.13%)				
			販売会社	年0.143% (税抜0.13%)				
受託会社		年0.022% (税抜0.02%)						
投資対象とする投資信託証券における報酬*1	年0.35%程度							
実質的に負担する運用管理費用*2	年0.658% (税込) 程度							
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 信託事務の処理に要する諸費用 投資信託財産にかかる監査報酬 法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用（注） その他投資信託財産の運営にかかる費用（注） 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 外貨建資産の保管に要する費用 貸付有価証券関連報酬等 監査報酬は日々計上され、毎計算期末または信託終了時に支払われます。それ以外の費用・手数料等はその都度支払われます。 （注）該当業務を委託する場合のその委託費用を含みます。 ※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。 ※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。							

*1 2025年12月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。*2「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

※ 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずお読み下さい。

税金、委託会社その他の関係法人

<税金>

税金は、下表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は、上記と異なります。

※ 上記は、2025年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<委託会社その他の関係法人>

- **委託会社 楽天投信投資顧問株式会社** 信託財産の運用指図等を行います。
- **受託会社 三井住友信託銀行株式会社** 信託財産の保管・管理業務等を行います。
- **販売会社 株式会社みずほ銀行** 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

<照会先>

楽天投信投資顧問株式会社

コールセンター：03-6432-7746 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

ご留意事項

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料におけるシミュレーションは一定の条件に基づいた場合の結果を表したものです。また、シミュレーションの結果は、将来の運用成果を約束するものではありません。実際のポートフォリオがモデルまたは想定に沿った形で構築され、運用されるという保証はありません。実際の結果は、提示されたポートフォリオ、あるいは想定されたポートフォリオとは、大幅に異なる場合があります。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

みずほ銀行での取扱いはインターネットバンキングでのお申込みに限らせていただきます。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。